

基本政策3

「関係人口」等の創出拡大

1 滋賀県におけるこれまでの移住・交流促進の取組

これまでの成果

都市からの移住・交流等をサポートするNPOや大学、市町と連携し、滋賀移住・交流促進協議会を通じ、地域の魅力を県外へ情報発信する取組を展開することができた。

【指標】移住施策に取り組む市町 への県外からの移住件数	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H27～R1年度)	達成率
	98件	135件	107件	117件(累計457件)	累計300件	◎

施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ①移住先としての認知度の向上
- ②ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③移住前後のサポート体制の充実



魅力発信、情報提供
ワンストップでの相談対応

仕事、住まい、子育て、
暮らし等の情報

UIJターンによる
移住、就職
希望者

主な事業

①滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

②移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

③安心して滋賀県で住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制の取組強化〉

「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信

東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

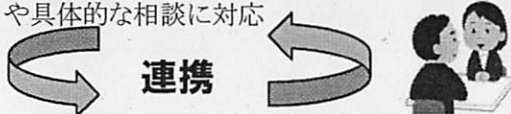
○首都圏等におけるイベント出展のほか、新たに3県合同の大阪移住フェアを開催

ポータルサイト「滋賀ぐらし」による情報発信

○移住者インタビュー等を通じた滋賀のリアルな暮らしぶりを発信

「しがIJU相談センター」の運営

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専任相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

○滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

市町等と連携した移住相談会の開催

○しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(6回)

「移住者交流会」の開催

○移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



しがIJU応援カード会員制度の運営

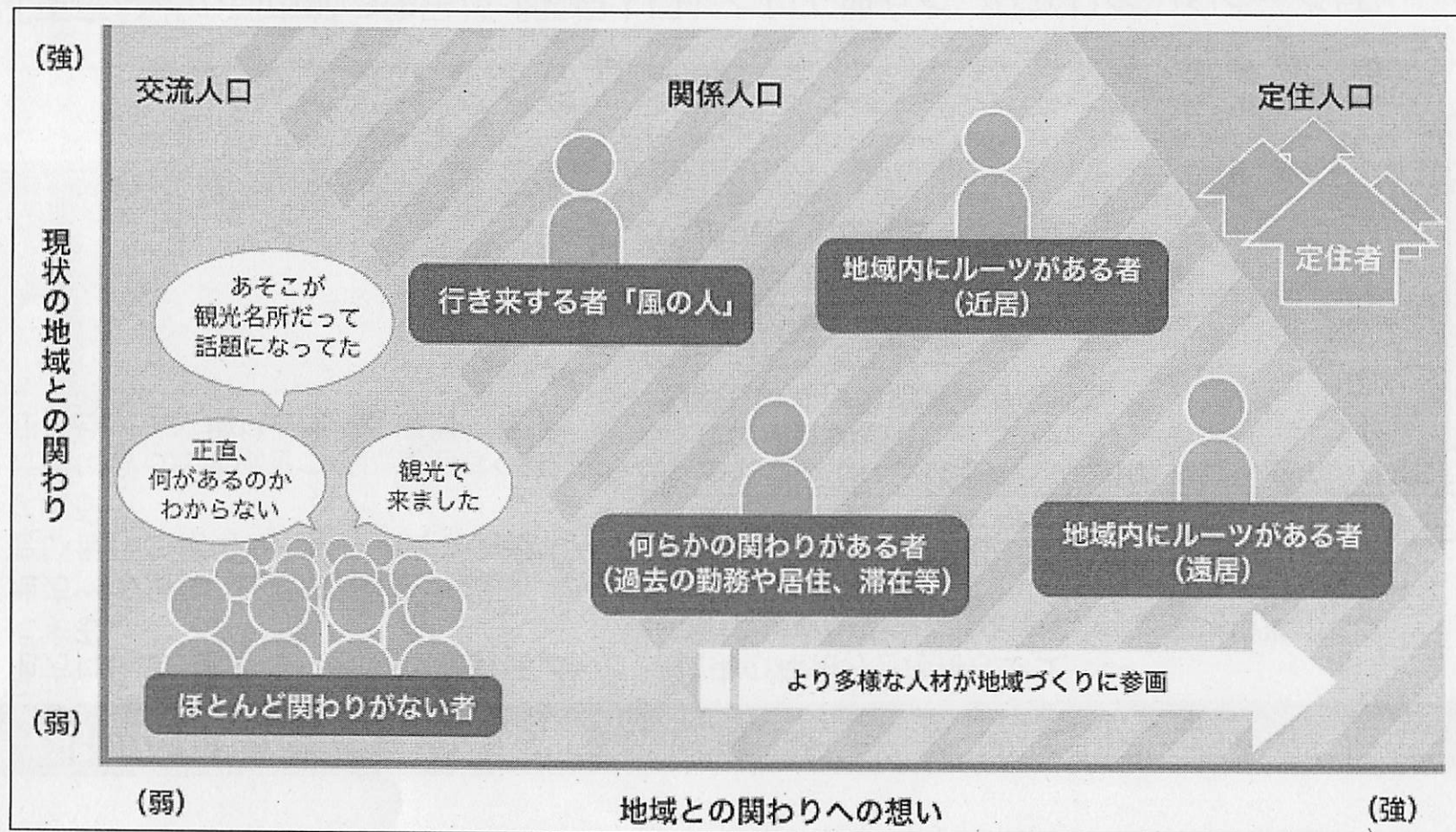
○県外に居住されている方を対象に、しがIJU応援カード会員を募集し、会員に対しては移住に役立つ情報を定期的に提供するほか、協賛企業(しがIJU応援団)のご協力により移住時に役立つ各種割引サービス等の特典を提供



2 関係人口の定義

国（総務省）によると、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域と多様に関わる人々を指す言葉。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手になることが期待されている。



（総務省HP『関係人口』ポータルサイトより）

3 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「関係人口」の位置づけ

第1期(2015～2019年度)の枠組	第2期(2020～2024年度)の枠組
1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする。 2. 地方への新しいひとの流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	《従来の枠組みを維持しつつ、 新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する》 (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する ・ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。 ・ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化 (2) 新しい時代の流れを力にする (3) 人材を育て活かす (4) 民間と協働する (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる (6) 地域経営の視点で取り組む

「東京などの都市部の住民が「関係人口」として地方とつながりをつくることは、地方の住民との交流等を通じた日々の生活における更なる成長や自己実現の機会などをもたらすとともに、地方の活性化や将来的な移住者の拡大等に寄与することが期待され、都市部と地方との双方にとって意義があるものと考えられる。」

(内閣府 資料「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」より抜粋)

4 関係人口創出・拡大事業（H30年度 全国の取り組みマップ）

関係人口創出にかかる事業に取り組む全国の地方自治体について

（総務省：「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 H30年度採択団体一覧）

< パターン（1） >

（※下線は複数団体の連携）

<★パターン（1）① 16団体（うち①②重複3団体）>

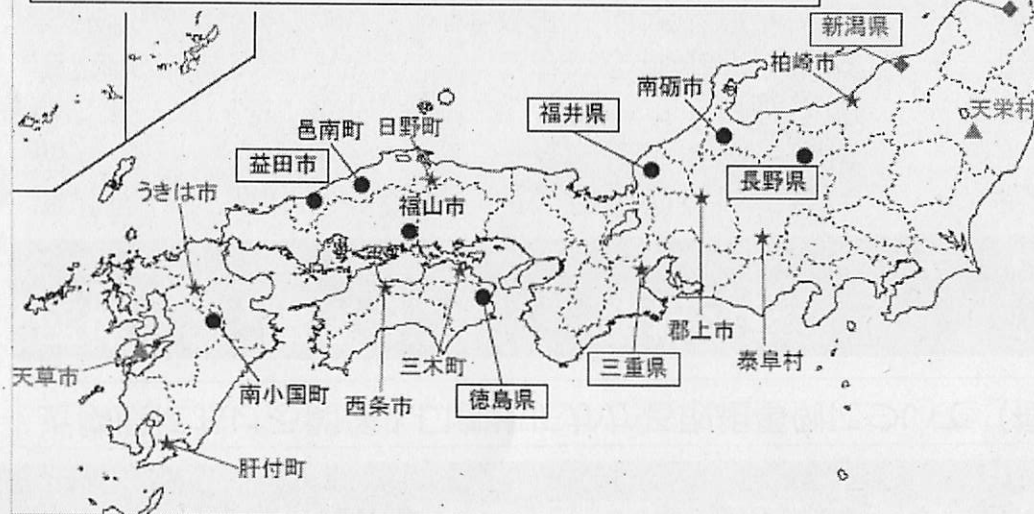
北海道（苫小牧市・長沼町・安平町・奥尻町・占冠村・美幌町）、
北海道夕張市、岩手県住田町、秋田県鹿角市、新潟県柏崎市、
長野県泰阜村、岐阜県郡上市、
三重県（伊勢市・尾鷲市・鳥羽市・熊野市・志摩市・大台町・玉
城町・度会町・大紀町・南伊勢町・紀北町・御浜町・紀宝町）、
鳥取県日野町、香川県三木町、愛媛県西条市、福岡県うきは市、
鹿児島県肝付町

<◆パターン（1）② 8団体（うち①②重複3団体）>

北海道上士幌町、北海道標茶町、岩手県花巻市、山形県最上町、
新潟県（新発田市・魚沼市）

<▲パターン（1）①②重複 3団体>

秋田県横手市、福島県天栄村、熊本県天草市



< パターン（2）9団体 > （※下線は複数団体の連携）

岩手県（一関市・金石市）、富山県南砺市、
福井県（福井市・鯖江市・美浜町・若狭町）、
長野県（長野市・小川村）、
島根県益田市（津和野町・吉賀町）、
島根県邑南町、広島県福山市、
徳島県（美馬市・佐那河内村・美波町）、
熊本県南小国町

【取組の内容】

パターン（1）:

地域との関わりを持つ者のうち、その地域にルーツがある者等又はふるさと納税の寄附者に対して、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組

- ①: その地域にルーツがある者等を対象に、「関係人口」を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組
- ②: ふるさと納税を行った者（寄附者）に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組

パターン（2）:

これから地域との関わりを持とうとする者等であって、スキルや知見を有する都市部の人材等が、地域課題に関する講座を受講し、地域において地方公共団体と協働して実践活動等に取り組むことなどにより、都市部で暮らしながら、地域課題の解決等に継続的に関わるきっかけを提供する取組

5 関係人口創出・拡大事業（近隣県の実事例）①

近隣県における関係人口創出にかかる取組事例について（福井県）

団体名	事業名	取組内容	成果	課題
福井県 福井市 鯖江市 美浜町 若狭町	福井とつながる 幸せプロジェクト	地域活動の担い手確保を目的に、民間と連携し、地方での活動に関心を持つ都市在住者を募集、地域課題と人材がマッチングする仕組みの構築を図った。	- 都市部での講座受講者がリノベーションの事業計画を策定。 - 企業情報の掲載サイト開設、バスツアー実施による魅力発信の強化。 - 多拠点活動者（デザイナー）の創出。 - 都市部での講座受講者が新たなソーシャルビジネス案を提案。	- 自立した仕組み構築にあたり、収入確保手段を工夫する必要がある。 - 取組内容の限定や成果指標の設定に対する自治体と参加者の意識、認識の相違。

新たな活動フィールドに
福井県をおススメする 3つの理由

- 1 皆さんの力を活かせるローカルプロジェクトが盛りだくさん！
- 2 日本のまん中。三大都市圏から2～3時間でアクセス可能！
- 3 伝統工芸や食など、本物が残り、暮らしの本質が体感できる！

地域が皆さんの力を求めています

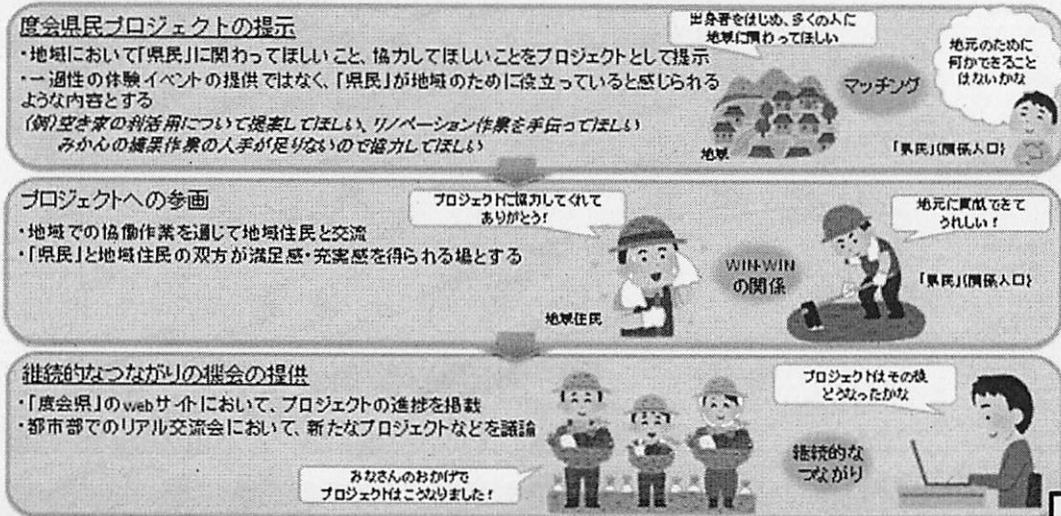
中心市街地のまちづくり (福井市) DISCOVERY FUKUI 福井を盛り上げるための 様々な取り組み 募集締切	ものづくり企業の魅力発信 (鯖江市) 「有職住」プロジェクト ものづくりの魅力を 発信 募集締切	地域資源のブランド化 (美浜町) クリエイティブ・ビジネス 「美」(うみ)プロジェクト 地域資源を 活用 募集締切	里山里海湖ビジネス創出 (若狭町) ソーシャルビジネス 世界が認める大自然の中、 地方の魅力を 活用 募集締切
---	---	---	---



5 関係人口創出・拡大事業（近隣県の実践事例）②

近隣県における関係人口創出にかかる取組事例について（三重県）

団体名	事業名	取組内容	成果	課題
三重県 （13市町 村合同）	度會縣 （度会県）	明治の始めに実在した三重県南部に位置する「度会県」をバーチャル上で復活させ、関心を持つ人を募集し、地域と関わるイベント等を実施。	- 地域を応援したい「度会県民」の登録者数：1,000名以上（目標500名） - 県外の方への情報提供手段の確保、南部地域の関係人口創出につながった。	- 登録者が飽きないよう継続した取組を行うための持続可能な体制、財源の確保が必要。 - 参加者の多様なニーズへの対応が求められる。



6 関係人口創出・拡大事業（令和元年度 全国の取り組みマップ）

関係人口創出にかかる事業に取り組む全国の地方自治体について

（総務省：「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 令和元年度採択団体一覧）

< パターン（１）１１団体 > （※下線は複数団体の連携）

< ★パターン（１）① ６団体 >

新潟県村上市、新潟県燕市、長野県泰阜村、滋賀県長浜市、香川県三木町、
宮崎県五ヶ瀬町

< ■パターン（１）② １団体 >

福井県坂井市

< ▲パターン（１）①・② 双方に取り組む団体 ４団体 >

岩手県陸前高田市、新潟県長岡市、
山梨県（山梨市、上野原市、甲州市、市川三郷町、丹波山村）、鹿児島県志布志市

< ●パターン（２）７団体 > （※下線は複数団体の連携）

秋田県（にかほ市、五城目町、羽後町）、福島県矢祭町、埼玉県横瀬町、
千葉県館山市、長野県根羽村、鳥取県鳥取市、鹿児島県いちき串木野市



（※四角囲いは複数団体の連携）

【取組の内容】

パターン（１）：地域との関わりを持つ者を対象とする取組

①：その地域にルーツがある者等を対象とする取組

②：ふるさと納税を行った者（寄附者）等を対象とする取組

パターン（２）：これから地域との関わりを持とうとする者等を
対象とする取組

パターン（３）：都市住民等の地域への関心を醸成する取組

パターン（４）：訪日外国人の地域への関心を醸成する取組

< ◎パターン（３）２１団体 > （※下線は複数団体の連携）

北海道（釧路市、北見市、岩見沢市、美唄市、深川市、
富良野市、長沼町、秋田県、鷹栖町、津別町、斜里町、
厚真町、浦河町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町）、
岩手県（宮古市）、岩手県住田町、秋田県大館市、
秋田県湯沢市（神奈川県横浜）、茨城県つくば市、
栃木県鹿沼市、栃木県小山市、神奈川県松田町、富山県高岡市、
富山県氷見市、長野県東御市、
京都府福知山市（兵庫県丹波市、兵庫県朝来市）、
奈良県下北山村、和歌山県（田辺市、白浜町）、
鳥取県（八頭町、南部町）、鳥取県邑南町、鳥取県海士町、
徳島県東みよし町、高知県津野町、鹿児島県肝付町

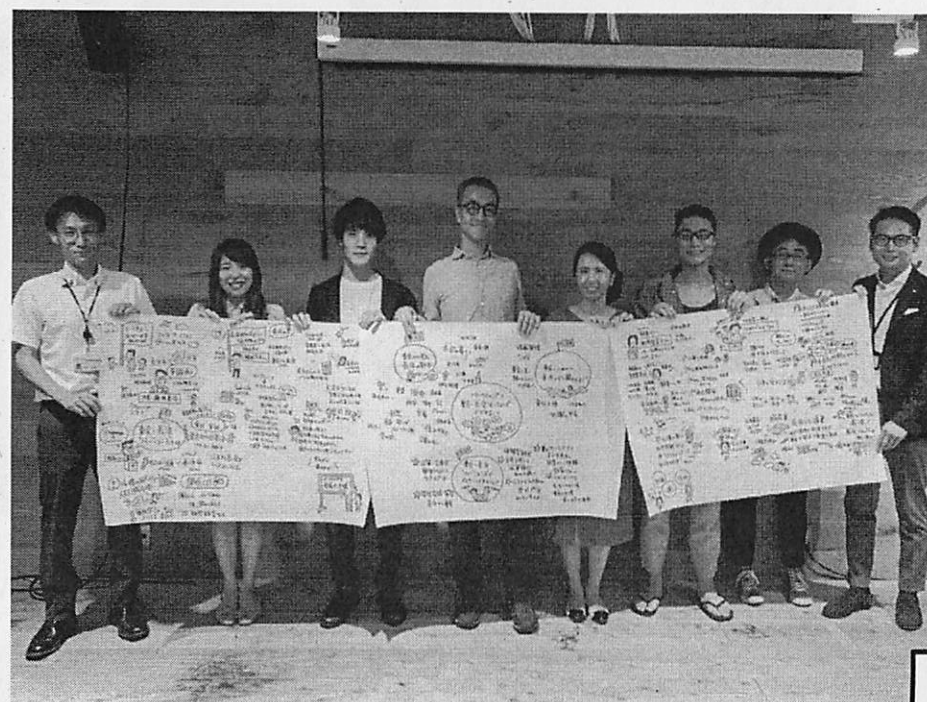
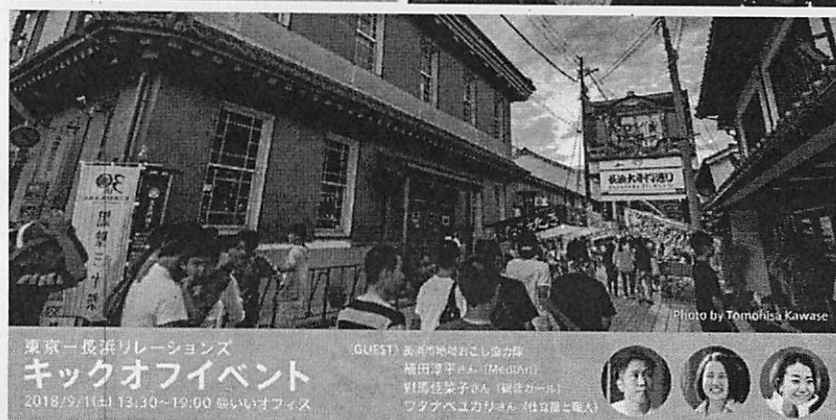
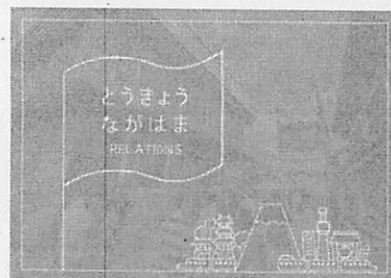
< ▽パターン（４）５団体 >

北海道秋田県、宮城県丸森町、秋田県横手市、
徳島県阿南市、熊本県菊池市

7 関係人口創出・拡大に係る県内の取り組み事例①

県内における関係人口創出にかかる取組事例について（長浜市）

団体名	事業名	取組内容
長浜市	首都圏との連携を機会とした関係人口創出事業	- 東京における長浜応援チーム「東京ー長浜リレーションズ」により、関係人口向けの体験ツアーの検討や首都圏に向けた長浜市の情報発信を実施する。 - 台東区の人々と長浜市の起業家やクリエイターとを結びつける「クリエイターズアクション事業」を実施する。 - 首都圏との連携を活かし、「観光以上・移住未満」という地域との新しい関わり方で地域活性化を図る。



7 関係人口創出・拡大に係る県内の取り組み事例②

県内における関係人口創出にかかる取組事例について（高島市）

団体名	事業名	取組内容
高島市	高島縁人	- 高島に関心を持つ高島ファンの発掘のため、「高島縁人」を増やすPR事業を実施。名刺カード作成やPR用WEBサイトの開設により、登録者を募集。 - 高島縁人発掘プロジェクトとして、大阪、東京でキックオフイベントを開催。高島に縁あるゲストスピーカーを招き、高島の魅力について発信。 - 高島縁人が高島でしてみたいこと（ニーズ）、高島の地域振興のためにできること（シーズ）を整理、検討を重ね、新たな関わり方を模索する。

高島縁人とは

高島縁人は、高島とつながり、高島のシーズを活かし、ニーズを支える人達です。高島縁人の多様な活動が高島の活力（エンジン・engine）になります。大阪や東京などに暮らしたままでも構いません。高島と「縁」と「ゆかり」をもつ高島ファンを「高島縁人」と呼んでいます。



観光

高島に縁を
もつ人たち

移住

